

9月定例県議会提出予定議案の概要

【 総 括 】

I	予 算	4 件	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和元年度奈良県一般会計補正予算（第2号） ・ 令和元年度公立大学法人奈良県立医科大学関係経費特別会計補正予算（第2号） ・ 令和元年度奈良県営競輪事業費特別会計補正予算（第2号） ・ 令和元年度奈良県中央卸売市場事業費特別会計補正予算（第2号）
II	条 例	8 件	<ul style="list-style-type: none"> ・ 奈良県職員に対する退職手当に関する条例等の一部を改正する条例 ・ 奈良県児童福祉施設の設備及び運営の基準に関する条例及び奈良県幼保連携型認定こども園の学級の編制、職員、設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例 ・ 奈良県青少年の健全育成に関する条例の一部を改正する条例 ・ 建築基準法施行条例の一部を改正する条例 ・ 奈良県教育委員会の職務権限に属する事務の管理及び執行の特例に関する条例の一部を改正する条例 ・ 奈良県警察手数料条例の一部を改正する条例 ・ 奈良県自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例 ・ 奈良県介護従事者確保のための外国人留学生修学支援資金貸与条例
III	決 算	1 件	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成30年度奈良県水道用水供給事業費特別会計剰余金の処分及び決算の認定について
IV	契約等	5 件	<ul style="list-style-type: none"> ・ まほろば健康パーク整備事業にかかる請負契約の締結について ・ 住宅建設事業にかかる請負契約の締結について ・ 高等学校整備事業にかかる請負契約の締結について ・ 無線機の取得の変更について ・ なら食と農の魅力創造国際大学校実践オーベルジュ棟の指定管理者の指定について
V	計 画	3 件	<ul style="list-style-type: none"> ・ 奈良県道路整備基本計画の変更について ・ 奈良県無電柱化推進計画の策定について ・ 奈良県土砂災害対策施設整備計画の策定について
VI	諮 問	1 件	<ul style="list-style-type: none"> ・ 退職手当支給制限処分に対する審査請求について
VII	報 告	9 件	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公立大学法人奈良県立大学の経営状況の報告等地方独立行政法人の経営状況の報告3件 ・ 公立大学法人奈良県立大学平成30年度及び中期目標期間の終了時に見込まれる中期目標期間の業務の実績に関する評価結果の報告等地方独立行政法人の業務の実績に関する評価結果の報告3件 ・ 奈良県国民保護計画の変更の報告について ・ 地方自治法第179条第1項の規定による専決処分の報告について 損害賠償額の決定について ・ 地方自治法第180条第1項の規定による専決処分の報告について 奈良県附属機関に関する条例の一部を改正する条例 奈良県手数料条例の一部を改正する条例 自動車事故にかかる損害賠償額の決定について
合 計		31 件	

【 概 要 】

I 予 算

1 令和元年度奈良県一般会計補正予算（第2号） 313,737千円

繰越明許費	1,005,259千円
債務負担行為 追加	394,455千円

【総括表】

政策体系別内訳

（金額欄は再掲を含む）

（単位：千円）

1 賑わう「都」をつくる ～奈良が有する自然・歴史・文化資源を活用し、観光産業を振興する～	7,700
2 愉しむ「都」をつくる ～県民が安心して快適に暮らし続けられる奈良をつくる～	1,630
3 智恵の「都」をつくる ～すべての県民が、生涯良く学び続けられ、奈良の歴史文化に親しめる地域をつくる～	3,550
4 豊かな「都」をつくる ～県内の農・畜産・水産業・林業の振興、農村活性化、森林を護る施策を進める～	210,724
5 爽やかな「都」をつくる ～奈良が持つ行政資源を総動員し、効率的・効果的な行財政マネジメントを行い、行き届いた行政サービスを届ける～	97,725

財 源 内 訳

(単位：千円)

特 定 財 源	国 庫 支 出 金	185,480
	寄 附 金	1,300
	諸 収 入	9,439
	県 債	39,300
一 般 財 源		78,218

一 般 財 源 の 内 訳

(単位：千円)

地 方 交 付 税	78,218
-----------	--------

予 算 の 規 模

(単位：千円)

補 正 後 予 算 総 額	527,629,009
当 初 予 算 比	5.2%増
前 年 度 同 期 比	3.6%増

奈良県一般会計補正予算（第2号）の事業概要 （政策体系別）

（注）

- 1 事業名欄には、当該事業の実施主体について、以下の区分により記載しています。
県実施……………県が直接行う事業です。
市町村実施、民間実施等……市町村や民間団体等が行う事業であり、県の予算は市町村や民間団体等に対する負担金・補助金です。
- 2 事業内容欄に記載している負担区分は、実施主体の事業費に対する標準的な負担区分です。
- 3 金額欄の②の表記は、「令和2年度（2020年度）」を表しています。

1 賑わう「都」をつくる

～奈良が有する自然・歴史・文化資源を活用し、観光産業を振興する～

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
㊦文化会館整備検討事業 県実施	文化会館の整備に向けた諸課題を整理し、整備内容（機能・配置）や整備スケジュール等を再検討 負担区分 県10/10	千円 7,700	地域振興部 文化振興課

2 愉しむ「都」をつくる

～県民が安心して快適に暮らし続けられる奈良をつくる～

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
㊦自転車条例推進事業 県実施	奈良県自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例の普及啓発 負担区分 県10/10	千円 1,630	知事公室 安全・安心 まちづくり推進課

3 智恵の「都」をつくる

～すべての県民が、生涯良く学び続けられ、奈良の歴史文化に親しめる地域をつくる～

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
㊦トップアスリートによる体育教室開催事業 県実施	児童の運動習慣の定着と体力向上を目的とした体育教室を開催 負担区分 寄附金（企業版ふるさと納税制度）10/10	千円 1,300	教育委員会 保健体育課
文化財保存事業費補助金 市町村実施	国指定文化財の保存、修理に対し補助 史跡保存整備 酒船石遺跡 負担区分 国50%・県15%・実施主体35%	2,250	地域振興部 文化財保存課

4 豊かな「都」をつくる

～県内の農・畜産・水産業・林業の振興、農村活性化、森林を護る施策を進める～

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
農地防災事業（団体営事業） 市町村実施	防災重点ため池を対象としたハザードマップの作成 奈良市、天理市、五條市、香芝市、高取町 負担区分 国10/10	千円 166,000	農林部 農村振興課

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
奈良県産地パワーアップ事業 民間実施	高収益作物転換等のための施設・機器整備に対し補助 負担区分 国1/2・実施主体1/2	千円 25,432	農 林 部 農業水産振興課
㊦豚コレラ対策強化事業 県実施	近隣府県で豚コレラの感染が拡大した場合に、本県への侵入・拡散を防止するため検査機能を強化 検査機器等の整備 負担区分 国1/2・県1/2、県10/10	11,700	農 林 部 畜 産 課
㊦吉野高等学校活用推進事業 県実施	吉野高等学校の校舎を、(仮称)奈良県フォレスト・アカデミーや森林技術センター、文化・教育拠点施設として利活用するための整備基本計画の策定等 負担区分 県10/10	7,592 (債務負担行為 ②7,305)	総 務 部 行 政 経 営 ・ フ ァ シ リ テ イ マ ネ ジ メ ン ト 課 ・ 農 林 部 新 た な 森 林 管 理 体 制 準 備 室

5 爽やかな「都」をつくる

～奈良が持つ行政資源を総動員し、効率的・効果的な行財政マネジメントを行い、行き届いた行政サービスを届ける～

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
県有施設耐震化事業 県実施	耐震改修工事 民俗博物館、県立大学(応急補強)、薬事研究センター 耐震設計 消防学校(応急補強)、県立大学(応急補強)、森林技術センター(応急補強)、吉城園茶室 耐震診断 奈良土木事務所、交番・駐在所等 負担区分 県10/10	千円 72,735 (債務負担行為 ②187,770)	知 事 公 室 消 防 救 急 課 ・ 地 域 振 興 部 文 化 資 源 活 用 課 教 育 振 興 課 ・ 医 療 政 策 局 薬 務 課 ・ 農 林 部 林 業 振 興 課 ・ 県 土 マ ネ ジ メ ン ト 部 企 画 管 理 室 ・ ま ち づ く り 推 進 局 奈 良 公 園 室 ・ 警 察 本 部

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
公立大学法人奈良県立医科大学関係経費特別会計への繰出金（県立医科大学施設耐震化事業（一部）） 公立大学法人実施	応急対応が必要な箇所、工法を確定させるための調査及び設計に対する貸付けにかかる繰出し 大学本館 負担区分 県10/10	千円 800	医療政策局 病院マネジメント課
奈良県中央卸売市場事業費特別会計への繰出金（県有施設耐震化事業（一部）） 県実施	耐震診断に対する繰出し 郵便局棟 負担区分 県10/10	778	農林部 中央卸売市場 再整備推進室
㊦吉野高等学校活用推進事業（再掲） 県実施	吉野高等学校の校舎を、（仮称）奈良県フォレスト・アカデミーや森林技術センター、文化・教育拠点施設として利活用するための整備基本計画の策定等 負担区分 県10/10	7,592 （債務負担行為 ②7,305）	総務部 行政経営・ ファシリテイ マネジメント課 ・ 農林部 新たな森林管理 体制準備室
㊦吉野土木事務所新庁舎整備事業 県実施	吉野土木事務所の新庁舎整備に向けた基本計画の策定 負担区分 県10/10	2,520 （債務負担行為 ②6,480）	県土マネジメント部 企画管理室
野外活動センター整備事業 県実施	火災により被害を受けた工作室棟の撤去・新築及び多目的ホールの壁面補修 負担区分 県10/10	13,300	くらし創造部 青少年・社会 活動推進課

【繰越明許費】

事業名	金額	繰越理由	担当部局・課室名
県立大学整備事業	千円 900,916	資材調達に不測の日時を要したことによる	地域振興部 教育振興課
警察施設地震防災対策推進事業	104,343	入札手続きに不測の日時を要したことによる	警察本部
繰越明許費 計 (2件)	1,005,259		

【債務負担行為補正】

追加

(単位：千円)

事項	期間・限度額	補正理由	担当部局・課室名
なら食と農の魅力創造国際大学校実践オーベルジュ棟指定管理事業	令和2年度から 令和6年度まで 192,900	なら食と農の魅力創造国際大学校実践オーベルジュ棟の管理を指定管理者に行わせるため	農林部 担い手・農地 マネジメント課
吉野高等学校活用推進事業にかかる契約 (再掲)	令和2年度 7,305	事業期間の確保のため	総務部 行政経営・ ファシリテイ マネジメント課 ・ 農林部 新たな森林管理 体制準備室
県有施設耐震化事業にかかる契約 (再掲)	令和2年度 187,770	同上	地域振興部 文化資源活用課 ・ 医療政策局 薬務課
吉野土木事務所新庁舎整備事業にかかる契約 (再掲)	令和2年度 6,480	同上	県土マネジメント部 企画管理室

2 令和元年度公立大学法人奈良県立医科大学関係経費特別会計

補正予算（第2号） 3,000千円

財源内訳

(単位：千円)

一般会計繰入金	800
県債	2,200

【事業概要】

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
県立医科大学施設耐震化事業 公立大学法人実施	応急対応が必要な箇所、工法を確定させるための調査及び設計に対する貸付け 大学本館 負担区分 県10/10	千円 3,000	医療政策局 病院マネジメント課

3 令和元年度奈良県営競輪事業費特別会計

補正予算（第2号） 5,790千円

(債務負担行為 191,730千円)

財源内訳

(単位：千円)

基金繰入金	5,790
-------	-------

【事業概要】

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
県有施設耐震化事業 県実施	耐震改修工事 中央スタンド、東サイドスタンド、第一投票所 負担区分 県（基金）10/10	千円 5,790 (債務負担行為 ②191,730)	産業・雇用振興部 地域産業課

【債務負担行為】

(単位：千円)

事項	期間・限度額	補正理由	担当部局・課室名
県有施設耐震化事業にかかる契約 (再掲)	令和2年度 191,730	事業期間の確保のため	産業・雇用振興部 地域産業課

4 令和元年度奈良県中央卸売市場事業費特別会計

補正予算（第2号） 27,278千円

財源内訳

(単位：千円)

一般会計繰入金	778
県債	26,500

【事業概要】

事業名	事業内容	金額	担当部局 ・課室名
中央卸売市場再整備推進事業 県実施	県中央卸売市場を核としたまちづくりの観点を含めた市場再整備を推進 市場敷地北側の用地測量 負担区分 県10/10	千円 22,600	農 林 部 中央卸売市場 再整備推進室
県有施設耐震化事業 県実施	耐震改修工事 冷蔵庫棟（応急補強） 耐震設計 関連商品売場棟（応急補強） 耐震診断 郵便局棟 負担区分 県10/10	4,678	農 林 部 中央卸売市場 再整備推進室

Ⅱ 条 例

1 奈良県職員に対する退職手当に関する条例等の一部を改正する条例

〔 成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化を図る等のため、所要の改正をしようとするものである。〕

施行期日 令和元年12月14日

2 奈良県児童福祉施設の設備及び運営の基準に関する条例及び奈良県幼保連携型認定こども園の学級の編制、職員、設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例

〔 児童福祉施設の設備及び運営に関する基準の改正に伴い、保育室等を3階以上に設ける保育所の建物の要件に耐火建築物であることを追加する等のため、所要の改正をしようとするものである。〕

施行期日 公布の日

3 奈良県青少年の健全育成に関する条例の一部を改正する条例

〔 青少年に児童ポルノ等の提供を求める行為を禁止する等のため、所要の改正をしようとするものである。〕

施行期日 令和2年4月1日（一部 公布の日）

4 建築基準法施行条例の一部を改正する条例

〔 建築基準法施行令の改正に伴い、耐火建築物及び準耐火建築物以外の長屋に係る構造を変更する等のため、所要の改正をしようとするものである。〕

施行期日 公布の日

5 奈良県教育委員会の職務権限に属する事務の管理及び執行の特例に関する条例の一部を改正する条例

〔 地方教育行政の組織及び運営に関する法律の改正に伴い、知事が管理し、及び執行することとする事務に奈良県立橿原考古学研究所附属博物館の管理及び廃止に関する事務を追加するため、所要の改正をしようとするものである。〕

施行期日 令和元年12月1日

6 奈良県警察手数料条例の一部を改正する条例

〔 道路交通法の改正に伴い、運転免許証の更新を受けなかった者に係る運転経歴証明書交付手数料及び運転経歴証明書再交付手数料を追加する等のため、所要の改正をしようとするものである。〕

施行期日 規則で定める日

7 奈良県自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例

〔 県民が安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与するため、自転車の安全で適正な利用の促進に関し、県及び自転車所有者等の責務並びに県民、事業者及び交通安全団体の役割を明らかにするとともに、自転車の安全で適正な利用に関する施策の基本となる事項等を定めることにより、自転車の利用に係る交通事故の防止及び被害者の保護を図ろうとするものである。〕

施行期日 公布の日（一部 令和2年4月1日）

8 奈良県介護従事者確保のための外国人留学生修学支援資金貸与条例

〔 県内の介護従事者の不足の状況に鑑み、介護関係業務への外国人労働者の参入の促進を図るため、将来県内において介護福祉士の業務に従事しようとする留学生を修学資金の貸与により支援する法人に対する支援資金の貸与制度を設けようとするものである。〕

施行期日 公布の日

Ⅲ 決算

1 平成30年度奈良県水道用水供給事業費特別会計剰余金の処分及び決算の認定について

奈良県水道用水供給事業の設置等に関する条例第4条第2項の規定による剰余金の処分
 県域水道ファシリティマネジメント推進積立金 1,930,000千円

〔収益的収支〕		〔資本的収支〕	
収入	12,480,035千円	収入	1,825,439千円
支出	10,352,167千円	支出	6,532,388千円
収支差引	2,127,868千円	収支差引	△ 4,706,949千円
(当期損益	2,044,117千円)		(損益勘定留保資金等により補てん)

Ⅳ 契約等

1 まほろば健康パーク整備事業にかかる請負契約の締結について

工 事 名	まほろば健康パーク屋外プール膜屋根及び観客席等整備工事（建築工事）（まほろば健康パーク管理・運営事業（主プロ））
工 事 場 所	大和郡山市宮堂町、磯城郡川西町下永
工 事 期 間	契約締結の日から令和3年6月18日まで
契 約 金 額	957,000,000円
契約の相手方	奥村・大倭特定建設工事共同企業体 代表者 奈良市高天町38番地の3 株式会社 奥村組 奈良支店 支店長 朝 日 務

2 住宅建設事業にかかる請負契約の締結について

工 事 名	県営住宅桜井団地第1期新築工事（建築工事）（近鉄大福駅周辺地区拠点整備事業（主プロ））
工 事 場 所	桜井市西之宮
工 事 期 間	契約締結の日から令和3年1月29日まで
契 約 金 額	1,520,200,000円
契約の相手方	大日本土木・藤本建設特定建設工事共同企業体 代表者 奈良市高天町38番地の3 大日本土木株式会社 奈良営業所 所長 藤 垣 淳

3 高等学校整備事業にかかる請負契約の締結について

工 事 名	奈良朱雀高校（18、19）耐震・大規模改修工事（建築工事）
工 事 場 所	奈良市柏木町
工 事 期 間	契約締結の日から令和3年3月17日まで
契 約 金 額	896,423,000円
契約の相手方	中村・大倭・森特定建設工事共同企業体 代表者 奈良市三条大路一丁目1番48号 中村建設株式会社 代表取締役 中 村 光 良

4 無線機の取得の変更について

無線機の名称	I P R 形警察移動無線通信システム無線機	
取得の相手方	大阪市北区大深町4番20号 三菱電機株式会社 関西支社 支社長 古 田 克 哉	
取 得 金 額	変 更 前	138,546,936円
	変 更 後	141,112,620円

5 なら食と農の魅力創造国際大学校実践オーベルジュ棟の指定管理者の指定について

指定の相手方	東京都渋谷区恵比寿四丁目17番3号 株式会社 ひらまつ 代表取締役 陣 内 孝 也
指定の期間	令和2年4月1日～令和7年3月31日

V 計 画

1 奈良県道路整備基本計画の変更について

平成26年7月に策定した奈良県道路整備基本計画について、社会情勢の変化や、本県の道路を取り巻く状況の変化を踏まえた変更を行い、奈良県の県行政に関する基本的な計画等を議会の議決すべき事件として定める条例に基づき、議決を求めるものである。

2 奈良県無電柱化推進計画の策定について

無電柱化の推進に関する施策を総合的、計画的かつ迅速に推進するための計画をとりまとめ、奈良県の県行政に関する基本的な計画等を議会の議決すべき事件として定める条例に基づき、議決を求めるものである。

3 奈良県土砂災害対策施設整備計画の策定について

『住民の命を守る行動』、『命を守る備え』を支える土砂災害対策を推進するための計画をとりまとめ、奈良県の県行政に関する基本的な計画等を議会の議決すべき事件として定める条例に基づき、議決を求めるものである。

VI 諮 問

- 1 退職手当支給制限処分に対する審査請求について

〔 退職手当支給制限処分について審査請求があったので、地方自治法第206条第2項の規定により諮問するものである。 〕

VII 報 告

- 1 公立大学法人奈良県立大学の経営状況の報告について
- 2 公立大学法人奈良県立医科大学の経営状況の報告について
- 3 地方独立行政法人奈良県立病院機構の経営状況の報告について
- 4 公立大学法人奈良県立大学平成30年度及び中期目標期間の終了時に見込まれる中期目標期間の業務の実績に関する評価結果の報告について
- 5 公立大学法人奈良県立医科大学平成30年度及び中期目標期間の業務の実績に関する評価結果の報告について
- 6 地方独立行政法人奈良県立病院機構平成30年度及び中期目標期間の業務の実績に関する評価結果の報告について
- 7 奈良県国民保護計画の変更の報告について

〔 武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律第34条第8項において準用する同条第6項の規定により報告するものである。 〕

- 8 地方自治法第179条第1項の規定による専決処分の報告について

- ・ 損害賠償額の決定について

〔 道路管理瑕疵にかかる損害賠償額の決定 7件
損害賠償額 1,131,356円 〕

- 9 地方自治法第180条第1項の規定による専決処分の報告について

- ・ 奈良県附属機関に関する条例の一部を改正する条例

〔 中小企業等経営強化法の改正に伴い、条文の整備を行うための所要の改正
令和元年7月12日専決 〕

- ・ 奈良県手数料条例の一部を改正する条例

〔 建築基準法の改正に伴い、条文の整備を行うための所要の改正
令和元年6月24日専決 〕

- ・ 自動車事故にかかる損害賠償額の決定について

〔 自動車事故にかかる損害賠償額の決定 7件
損害賠償額 856,505円 〕